



平成31年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日

配当支払開始予定日

平成31年2月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	140,728	7.5	6,680	9.4	6,873	9.5	4,667	9.1
30年5月期第2四半期	130,967	7.7	6,103	14.0	6,279	13.4	4,276	13.1

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 4,690百万円 (8.9%) 30年5月期第2四半期 4,307百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	73.83	
30年5月期第2四半期	67.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	125,541	72,993	58.1
30年5月期	121,412	69,377	57.1

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 72,993百万円 30年5月期 69,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		17.00		17.00	34.00
31年5月期		18.00			
31年5月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,900	8.5	14,580	5.2	14,900	4.7	9,780	2.5	154.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期2Q	66,819,342 株	30年5月期	66,819,342 株
期末自己株式数	31年5月期2Q	3,600,563 株	30年5月期	3,600,563 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期2Q	63,218,779 株	30年5月期2Q	63,218,854 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成31年1月18日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日～平成30年11月30日)におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国貿易施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、予定されている消費税増税に対する節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前年に実施したクーポン販促の反動、猛暑や暖冬といった天候不順による季節商品の販売不振などがあり計画を下回りました。

一方、利益面につきましては、専門性として強化している調剤部門の伸長や販促の見直しなどにより売上総利益率が改善したことに加え、人時数をコントロールして人件費の上昇を小幅に抑えたことにより前期及び計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、生鮮食品を取り扱う専門店と協業した店舗や、前期から展開しているビューティ強化型の新業態Crema(クレモ)などを含め20店舗の新規出店を行いました。一方で契約期間満了により2店舗、経営効率化の観点から1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに地域での医療連携の強化及び在宅医療への対応拡大を推進してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加しております。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を5店舗開局いたしました。一方、契約満了によりドラッグストアへの併設薬局1店舗、経営効率化の観点から調剤専門薬局を1店舗を閉局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅など多様な形態のホームが林立し競争が激化する一方、介護人材の不足が顕著になっております。

そのような中、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、自宅で暮らすための機能訓練をサービスの中心とする半日型デイサービスで他との差別化を図っておりますが、平成30年4月の介護報酬の実質減額改定により厳しさが増す中、1日型(昼食、入浴あり)の大規模デイサービスセンターを1施設開設するとともに、収益力向上のため2施設の定員拡大を行いました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア576店舗、調剤薬局では調剤専門薬局35店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局153店舗の合計188店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高140,728百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は6,680百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益は6,873百万円(前年同期比9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,667百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は125,541百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,129百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が584百万円、商品が695百万円、有形固定資産が3,176百万円増加し、現金及び預金が595百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は52,547百万円となり、前連結会計年度末に比べて512百万円増加いたしました。主な要因は、ポイント引当金が120百万円、未払法人税等が44百万円増加し、買掛金が253百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は72,993百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,616百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により1,074百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4,667百万円を計上したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は30,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて595百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,045百万円(前年同期比2,305百万円の収入増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,873百万円、減価償却費1,611百万円、法人税等の還付額692百万円、たな卸資産の増加695百万円及び法人税等の支払額3,183百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,566百万円(前年同期比5,624百万円の支出増)となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,034百万円及び出店仮勘定による支出1,372百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,074百万円(前年同期比21百万円の支出減)となりました。これは配当金の支払1,074百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年7月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,017	18,422
売掛金	6,128	6,713
有価証券	12,000	12,000
商品	26,751	27,447
その他	7,313	6,879
流動資産合計	71,212	71,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,825	13,845
土地	7,011	9,277
その他(純額)	5,020	4,909
有形固定資産合計	24,856	28,033
無形固定資産		
のれん	344	315
その他	198	182
無形固定資産合計	543	498
投資その他の資産		
長期貸付金	8,633	8,804
敷金及び保証金	9,175	9,396
その他	7,023	7,378
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	24,800	25,547
固定資産合計	50,200	54,079
資産合計	121,412	125,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,947	34,694
未払法人税等	2,412	2,457
賞与引当金	253	242
役員賞与引当金	100	61
ポイント引当金	2,940	3,060
資産除去債務	9	15
店舗閉鎖損失引当金	39	39
その他	6,315	6,685
流動負債合計	47,019	47,256
固定負債		
退職給付に係る負債	1,728	1,862
資産除去債務	2,516	2,619
転貸損失引当金	46	44
その他	723	765
固定負債合計	5,015	5,291
負債合計	52,035	52,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	71,969	75,561
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	69,511	73,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	23
退職給付に係る調整累計額	△162	△132
その他の包括利益累計額合計	△133	△109
純資産合計	69,377	72,993
負債純資産合計	121,412	125,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	130,967	140,728
売上原価	95,583	102,066
売上総利益	35,384	38,661
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,820	3,060
給料及び手当	11,425	12,413
賞与引当金繰入額	179	209
役員賞与引当金繰入額	56	50
退職給付費用	192	207
減価償却費	1,483	1,593
地代家賃	5,864	6,527
その他	7,259	7,920
販売費及び一般管理費合計	29,280	31,981
営業利益	6,103	6,680
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	0	1
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産受贈益	56	74
その他	61	61
営業外収益合計	179	195
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	6,279	6,873
特別利益		
補助金収入	1	-
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	1	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	6,280	6,873
法人税等	2,003	2,205
四半期純利益	4,276	4,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,276	4,667

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	4,276	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△5
退職給付に係る調整額	24	29
その他の包括利益合計	31	23
四半期包括利益	4,307	4,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,307	4,690
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,280	6,873
減価償却費	1,514	1,611
負ののれん発生益	△0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△39
ポイント引当金の増減額(△は減少)	80	120
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166	176
受取利息及び受取配当金	△59	△58
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△117	△584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,487	△695
仕入債務の増減額(△は減少)	△499	△253
その他	437	1,397
小計	6,235	8,533
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3,162	△3,183
法人税等の還付額	665	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,914	△4,034
無形固定資産の取得による支出	△14	△30
有価証券の償還による収入	4,000	-
長期貸付けによる支出	△203	△562
長期貸付金の回収による収入	436	446
出店仮勘定による支出	△1,223	△1,372
その他	△22	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84	-
配当金の支払額	△1,011	△1,074
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△1,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,701	△595
現金及び現金同等物の期首残高	26,521	31,017
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,236	30,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	33,061	107.7
O T C	21,612	105.4
調剤薬局	11,448	112.4
化粧品	19,799	106.3
食料品	55,942	109.2
日用雑貨品	23,185	104.7
その他	7,735	106.0
小 計	139,725	107.5
有料老人ホーム事業	346	104.3
デイサービス事業	656	101.6
合 計	140,728	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	80,704	61.6	85,736	60.9
東京都	19,344	14.8	20,728	14.7
静岡県	16,666	12.7	18,215	12.9
千葉県	7,176	5.5	8,587	6.1
その他	7,075	5.4	7,460	5.3
合 計	130,967	100.0	140,728	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	19,516	105.9
OTC	12,509	101.2
調剤薬局	7,007	115.6
化粧品	12,725	104.6
食料品	46,550	107.8
日用雑貨品	16,587	101.5
その他	6,383	105.8
小計	101,762	105.8
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	101,762	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。